

らの短期留学生の受入れと本学学生の海外派遣のサポートをはじめとして、J T P (Junior Year at Tsukuba Program) のためのカリキュラムの拡充、海外の大学との短期交流協定の締結、留学相談指導業務体制の充実、広報活動の強化などを行った。

具体的には、本学学生の海外留学に対する支援の分野では、留学説明会を10月(主に英語圏の大学への留学)と3月(留学支援)を実施した。交流協定校への学生の派遣事業の分野では、10月に候補者の募集を行い、11月に面接と選考を行った。交流協定の分野では、短期部門のコーディネイト機能を活かし、いくつかの大学との交流協定締結を支援した。J T P の分野では、その体制を従来の3学類体制から11学類体制に拡充し、カリキュラムを大幅に充実させた。それに伴い、J T P 作業部会、短期留学生の派遣・受入れ体制も強化した。さらに、広報活動の分野では、海外における留学フェアへの参加をはじめとして、印刷物およびインターネットによる情報提供の体制を整備し、海外への広報活動を充実させた。

2 自己評価と課題

(1) 自己評価

本年度も、センター各部門が連携し、各教育組織の支援を得て、全学的視野のもとで留学生に対するサービスを提供し、本学における勉学生活及び日常生活の下支えの役割を担った。

(2) 今後の課題

定員内化された教育組織に配置された教官のセンターとの関係、奨学金選考方法の課題がある。

また、施設の不足が深刻な状態である。日本語については、教室が絶対的に不足し、カリキュラム編成に大変な制約となっている。平成13年度末に教室の増築及び日本語等教育担当部門の教官室拡張工事が行われたものの、教員が意欲的にコースを開設しようとしても場所が十分でないというのが現状である。また、留学生センター勤務の日本語教員のほとんどが、学系棟の研究室を与えられていないため、教員の研究室も小中学校の職員のように、研究はおろか教材の準備さえままならない状況である。他の2部門についても事情は同じで、相談室、研究室、事務室ともに狭隘であり、それぞれのサービスの提供に重大な支障を来している。留学生センターの更なる整備が切望される。

遺伝子実験センター

1 遺伝子実験センターの活動

(1) 研究活動

センター構成職員の研究活動

平成14年度は、前年度までに概算要求で認められた定員の教官がすべて配置され、植物遺伝情報収集解析研究分野、植物遺伝子多様性・進化機構解析研究分野及び組換えDNA基礎技術開発研究分野の研究が本格的に開始され、動物や植物分野で国内・国際学会で発表するなど、非常に活発な研究を行った。

センター利用者の研究活動

センターの活動の主要目的の一つを例年通り「共同利用」に置いた。平成14年度は321名が利用登録を行い、学術論文及び学会での発表を積極的に行った。センター専任の教官の指導のもとに大学院学生等は、日本繁殖生物学会大会賞や国際生化学及び分子生物学会若手研究者アワードなど授賞をした。

(2) 教育普及活動

バイオテクノロジートレーニング：参加者は、国内20名、留学生5名、計25名(国内は応募者62名より選抜)であった。

遺伝子実験センター公開セミナー：国内から8名の講師を招待し、セミナーを開催した。いずれも多数の参加者があり、好評であった。

理科教育のための組換えDNA実験教育研修会：中学高等学校の教員(農業高校の教員を含む)20名を対象に、組換えDNA実験教育研修会を開催した。

組換えDNA実験従事者講習会

組換えDNA実験安全委員会の依頼によって新規の従事者向けに年2回実施した。4月期の参加者は239名であった。また、実験指針の改正に伴う講習会を年3回実施した。

2 自己評価と課題

(1) 研究活動

専任・研究専従職員及びセンター利用者のいずれも活発な研究活動を行った。科学研究費補助金取得数も多く、大型予算（生物系特定産業技術推進機構、日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業プロジェクト、ナショナルリソースプロジェクト）も代表者あるいは分担者として獲得している。

(2) センター利用者に対するサービス

概算要求で認められた新館が完成したため、利用者の多くに十分な実験スペースを提供できるようになった。しかし、運営費は年々削減され、大型機器の維持費に問題が残るとともに、耐用年数を超えた大型機器の更新等に問題が残っている。センターのスペース利用者から一人2万円、機器のみの利用者から5千円を徴収しているが、それも不足している。

(3) 教育普及活動

バイオテクノロジートレーニングコース：11月25日から11月30日の1週間にわたり、国内20名の学生及び研究者、アジアオセアニア地区留学生5名を対象に、バイオテクノロジーの基礎技術研修会を開催した。研修参加者のアンケートでの評価も高く、例年通り成功であった。

理科教員のための組換えDNA実験教育研修会：中学高等学校の教員（農業高校の教員を含む）を対象に、平成13年度より開始した組換えDNA実験教育研修会を8月22日・23日の2日間にわたり開催し、20名が参加した。組換えDNA技術の有用性に対する一般市民の理解を促すため、次年度以降も継続する予定である。

大学研究センター

1 大学研究センターの活動

(1) 平成14年度には、平成9年度に実施した外部評価の結果に基づいて大学の管理・運営のための専門人材養成のための体制整備をさらに進めた。その一環として、昨年度に引き続き、短期集中公開研究会「大学職員～国公立それぞれの事情」（6～7月参加者、149人）、「大学職員～学生サービスへの関わり方」（10～12月、参加者129人）を2シリーズにわたって実施した。短期集中公開研究会の成果については、研究紀要『大学研究』の特集号として刊行の予定である。

(2) これまで3年間にわたって実施してきた短期集中公開研究会の成果と実績にもとづき、新たに「大学事務職員の能力開発のための試行プログラム」（全12回）を実施した（参加者27人）。この成果についても、研究紀要『大学研究』の特集号として刊行を予定している。

(3) 7月に公開研究会「具体化進む国立大学法人化とそのインパクト」（参加者145人）、3月に公開研究会「大学というシステムとその将来 - 転換期に考えるべきこと -」（参加者47人）を開催した。

研究成果の発表は、著書3点（うち英文0点）、研究論文14点（うち英文1点）、学会発表9件うち英文2件）、外国からの招待講演0件、研究紀要『大学研究』第25～27号を刊行。

(4) 共同研究プロジェクトとしては、大学管理・運営・経営のプロフェッショナル人材の養成に関する研究、研究資源の供給と研究成果との関係についての調査研究（科研費）が引き続き進められた。

(5) 平成9年度に実施した外部評価の提言を承けて、ビジネス科学研究科経営システム科学専攻における教育活動への積極的な参加を進めている。担当した授業科目は「高等教育政策分析」「イノベーションシステム」「技術競争論」「生涯学習システム論」「非営利組織の経済学」「社会調査法」である。同時に、同専攻のプロジェクトマネジメントコースで大学院生の研究指導を行っている。

(6) 専任教員1名は企画調査室委員として活動に参画した。このほか専任教員4名が参加した学外における共同